

令和4年度の学校支援プロジェクトの一部紹介①

上越市

聴く・つなぐ行為が相乗的に向上する対話的学びのデザイン ～吟味leftrightarrow共創過程の見方・考え方着眼して～

連携協力校である上越市立B小学校の研究主題「互いの思いや考え方をつなぎ、学び合う子どもの育成～きく(聴く・訊く)力を高める授業づくりを通して～」を具現するため、三年次研究である本研究では、昨年度研究で見出した、聴く・訊く行為が質的に向上する対話的学びの過程を基に、『吟味leftrightarrow共創過程』まで相乗的に向上する姿に着眼し、その姿を促す要因を考究した。二つの校内研究単元を中心に行き、先行研究から教材特性や方向性を探り、聴く・つなぐ行為が表出した対話場面を分析・考察し、対話的な学びのデザインに資する手立てとして判断課題とそこに生成する問い合わせや、つなぐ行為としての思考の在り方を抽出・整理することができた。

基礎定着のための一人ひとりの能力・特性に応じた指導 -家庭科教育の視点から-

小学校学習指導要領解説家庭編においては、家庭科の目標の一つとして「家族や家庭、衣食住、消費や環境などについて、日常生活に必要な基礎的な理解を図るとともに、それらに係る技能を身に付けるようにする」と述べられている。そのため、学校支援プロジェクトにおける活動の目的として、「基礎定着のための一人ひとりの能力・特性に応じた指導」を設定して取り組んだ。家庭科で学んだことを生活の中で活かしていくには基礎の定着が必要であると考えたため、実習の支援においてもその点に着目した。その結果、一人ひとりの能力や特性は違っているため、個別に指導していくことが基礎をしっかりと定着させ、生活へつなげていくうえで大切なではないかということに気がついた。今後の課題として、日常生活につながる基礎定着を目指すには、どのような場面でどのような指導を行うのが適切なのか考えていきたい。

「共生」を目指す学校

社会が変化し、子どもが求めるものが多様化してきた。これまでの学校の画一的な対応では、多くの問題が発生することになりかねない状況がある。これから社会においても学校教育が重要な役割を果たしていくためには、この多様化に向き合い、学校課題として位置付け、教育実践を進めて行く必要があると考える。そこで、本プロジェクトでは、学校のグランドデザインの中心に「共生」を位置付ける連携協力校のフィールドワークを通して教職員と生徒、生徒同士の関わりへの着目し、多様な「個」を大切にし、かつ共同を生み出すような教育実践に向かう、「共生」の契機について探った。その結果、「共生」の契機として浮かび上がったのは、「共生」というビジョンを軸に学校経営を進める校長のリーダーシップのもと、教職員が生徒の在り方を認め、自己決定を大切にし、「共生」を支えるような生徒による身近な生

活の場のルールの見直しに積極的に関与していることが明らかになった。また、このような教職員の振る舞いが、生徒同士の関係性の土台になっているということが捉えられた。

理数科目を軸とした包括的な学校支援 ～「豊かな心と知恵」の育成を軸として～

本プロジェクトは、理科と算数の授業支援と机間指導を実施することで、連携協力校の児童が教科の見方・考え方を働きながら学びを深め、多様な体験や表現、対話などの活動を通して、連携協力校の教育目標である「豊かな心と知恵にあふれる子ども」の育成に貢献することを目標とした。2022年7月～12月までの授業支援の結果、著者らは授業中の積極的な机間指導や、ICTと紙のワークシートを併用した理科の授業を工夫して実践することなどにより、問題解決活動の充実を図り、特に、理科の見方・考え方を働きさせて深く考える機会を児童に提供できたと考える。

社会科教育における法教育の充実を目指す授業提案

本学校支援の目的は、社会科教育での法教育の充実を図るために教材の提案を行うことである。法教育とは、「法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度これらの基礎になっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育」である。支援プロジェクトを通して、授業の分析の視点を得た。得た分析の視点を活用し、実際の授業を分析した結果、社会科教育における法に関する内容の授業の際、思考型の教育は行えているが、実社会に関わろうとするまでは至っていないという点を考察した。考察した結果を踏まえる形で教材(評価のループリック、学習指導案、ワークシート)を作成した。

多方向への対話を生む学習活動 ～国語科古典学習における単元デザイン～

連携協力校である上越市立G中学校では、目指す生徒の姿を「心豊かで、確かな学力をもつ、活力ある生徒」とし、特別活動を軸に据えた、生徒主体の学校づくりに取り組んでいる。加えて、学力向上・社会性の育成にも力を注いでいる。このことから、教育活動の基盤となるより良い集団づくりのために、「対話」を軸としたカリキュラム・マネジメントが有効ではないかと考えた。そこで、国語科における対話のあり方を再定義し、特に、古典学習における多方向への対話を生む単元デザインを考案することとした。学習活動を工夫することで、自己内対話と他者との対話が促され、多方向へ対話を生み出しながら、古典の世界に親しみ、様々な視点からのものの見方や考え方方が広がる一助となることが示唆された。

令和4年度の学校支援プロジェクトの一部紹介②

柏崎市

地域の未来を創造するプロジェクト学習の意義 ～全校総合クエストの整理と分析を通して～

連携協力校である柏崎市立L中学校が、今年度、全校で取り組んだ「地域の未来を創造するプロジェクト学習」について、1年間の取組を整理・分析し、成果とその要因、実践の意義を見出した。その結果、本プロジェクト学習の意義として、①多様な他者と協働する過程で、生徒の主体性や協働性を育み、様々な資質・能力を身に付ける、②生徒の郷土愛や社会参画意識、社会の創り手であるという意識を醸成する、③多様な世代が共に地域の未来づくりに向かうことで、地域の中につながりを生み出す、の3点を導出することができた。

音楽的に思考する学習観を育成するための教師の関わり -子供の生活上の文脈からの問い合わせ・発話・関係づけの実践-

本チームでは、連携協力校の子供の実態に合せた授業の実践で導入した発問によって、子供が音楽的な思考にどういった手立てが有効であったのか、その思考の文脈を明らかにしようとした。筆者が授業で講じた手立ては、子供のスキーマに着目した発問による認識のズレの引き起こし、子供の発言を復唱したり、補足して言い直したりするリヴィオーシング、及び、表現の技能について教師が説明する際に、子供自身の経験知に結び付けて理解できるよう図式的オーガナイザーの考え方を活用した3点である。この文脈によって連携校の子供の思考活動が明確になり、授業に取り組む姿勢が主体的に変化した。

糸魚川市

小規模小学校における複式学級の現状と課題についての考察

本報告では、支援を開始する前に、管理職や学級担任に対しインタビューを実施した。管理職と協議を行い、学校支援の方針を「間接指導時の支援」「わたりとずらしを意識した授業支援」「ICTを活用した学習の支援」「人間関係形成を意識した学習活動の展開」「学習環境の整備」とした。学習環境の整備では、1・2年複式学級において、「入学したばかりの1年生の視覚情報過多を防ぎたい」との意図から担任が設置した1学年と2学年の学習空間の間仕切りカーテンが、「間接指導を受けている側の児童の活動や援助要請を看取ることができない原因となりうる」ことを、担任に省察を促すことができた。国語の授業では、異内容でありながら導入と終末の一斉指導を実施した。今回支援した小学校では、令和2年度に新潟県へき地・複式教育研究大会の開場校となり、「同単元異目標」による国語科の複式授業を公開した実績もあるそうで、こちら側の意図を理解してもらうことは容易だった。授業後のインタビューでは、カリキュラム・マネジメントを行うことで、上学期、下学期が獲得する概念等を習得、再認識できる良

さを伝えることができた。また、教師の研修に関する支援において、インタビューでは、教師自身が自己的授業スタイルのよさと課題を再認識するような発言が見られ、教師としての資質・能力の向上に関して、今後の方向性を示唆することができた。

インクルーシブな学習とジオパーク学習の推進

本プロジェクトの目的は、次の2点である。第1は特別な支援を要する生徒へ対応する教師の授業支援である。具体的な支援方策を提供するのではなく、職員研修やT.Tによる授業支援を行い、その中で行われた教師の支援を特別支援の理論と結び付け、定期的に発行する通信によって共有を行った。教師が、特別な支援を要する生徒一人ひとりに向き合い、授業を構成していくことで、生徒が落ち着きを取り戻し、授業に参加しようとする姿が見られるようになった。第2は資質・能力に着目したジオパーク学習を推進していくことである。資質・能力が育まれるような単元開発やオリジナルのワークシートを活用することで、「多様性」や「複雑性」の概念を獲得したり、「分析」、「統合」する力などの資質・能力を身に付けたりしていくことが考えられる。

妙高市

防災教育を通したESD教育の実践

妙高市では、市を挙げてSDGsの目標達成を目指している。Q小学校では、その目標に寄与する持続可能な開発のための教育(ESD)が推進されている。ESD教育を通して、子どもたちに持続可能な6つの価値観と7つの能力・態度を身に付けさせることが目指されている。こうしたESD教育の一環として、Q小学校では、小学1年生から6年生で防災教育が行なわれている。防災教育は、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」と強く関連しているものである。本プロジェクトでは価値観と能力・態度の中にある「責任性」と「進んで参加する態度」の育成を目的として、授業を実施した。

ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現

学校支援プロジェクトにおける活動テーマは、「ICTを活用した『主体的・対話的で深い学び』の実現」である。テーマに迫るため、二つの手立てを講じた。一つ目は、ICT研修会の実施、二つ目は、ICTを活用した授業実践である。ICT研修会の実施により、教職員のICT活用に対する理解が深まり、教育活動への利用に対する意欲の向上につながったことが示唆された。ICTを活用した授業実践では、ICTによって、生徒の協働的な学びが促進され、社会参画意識及び問題解決能力の向上に寄与することが明らかとなった。